

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）及び当中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
現金預け金	98,840	78,118
現金	6,483	6,731
預け金	92,357	71,386
金銭の信託	976	-
有価証券	132,016	130,300
国債	28,370	29,800
地方債	14,085	14,673
社債	31,682	29,745
株式	28,609	26,154
その他の証券	29,268	29,926
貸出金	576,409	589,332
割引手形	1,402	1,519
手形貸付	21,045	20,612
証書貸付	510,199	525,269
当座貸越	43,761	41,931
その他の資産	4,441	3,695
前払費用	108	104
未収収益	665	637
その他の資産	3,666	2,953
有形固定資産	8,227	8,226
建物	1,898	1,810
土地	5,773	5,773
建設仮勘定	-	3
その他の有形固定資産	554	638
無形固定資産	303	686
ソフトウェア	283	666
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	45	32
繰延税金資産	-	1,413
支払承諾見返	221	287
貸倒引当金	△3,022	△3,545
一般貸倒引当金	△1,086	△1,413
個別貸倒引当金	△1,935	△2,131
資産の部合計	818,459	808,546

	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
預金	704,923	715,256
当座預金	31,895	37,906
普通預金	327,330	337,554
貯蓄預金	1,814	1,758
通知預金	503	371
定期預金	335,826	330,576
定期積金	5,923	5,544
その他の預金	1,628	1,544
借入金	52,300	34,300
その他の負債	3,977	3,955
未払法人税等	408	301
未払費用	575	575
前受収益	264	316
給付補てん備金	0	0
資産除去債務	20	21
その他の負債	2,707	2,740
賞与引当金	381	376
退職給付引当金	164	141
役員退職慰労引当金	639	677
睡眠預金払戻損失引当金	11	8
偶発損失引当金	207	247
繰延税金負債	339	-
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	221	287
負債の部合計	764,523	756,608
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	43,291	45,143
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	41,290	43,142
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	35,908	37,608
繰越利益剰余金	1,632	1,784
株主資本合計	45,292	47,144
その他有価証券評価差額金	5,521	1,671
土地再評価差額金	3,121	3,121
評価・換算差額等合計	8,643	4,793
純資産の部合計	53,935	51,937
負債及び純資産の部合計	818,459	808,546

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	6,986	6,604
資金運用収益	5,466	5,159
貸出金利息	4,271	4,288
有価証券利息配当金	1,176	819
預け金利息	18	50
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	571	549
受入為替手数料	179	148
その他の役務収益	391	401
その他業務収益	10	95
国債等債券売却益	10	95
その他経常収益	938	800
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	744	575
金銭の信託運用益	2	3
その他の経常収益	190	221
経常費用	5,479	4,849
資金調達費用	199	197
預金利息	199	197
役務取引等費用	780	793
支払為替手数料	72	53
その他の役務費用	708	740

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
その他業務費用	-	4
国債等債券売却損	-	4
営業経費	3,487	3,477
その他経常費用	1,012	376
貸倒引当金繰入額	791	263
株式等売却損	10	-
株式等償却	115	-
その他の経常費用	93	113
経常利益	1,507	1,754
特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前中間純利益	1,507	1,754
法人税、住民税及び事業税	538	390
法人税等調整額	△90	114
法人税等合計	447	505
中間純利益	1,059	1,249

■中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,632	42,291	44,292	4,343	3,121	7,464	51,757
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							1,000	△1,000	-	-				-
中間純利益								1,059	1,059	1,059				1,059
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											1,178		1,178	1,178
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,000	△0	999	999	1,178	-	1,178	2,177
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	1,632	43,291	45,292	5,521	3,121	8,643	53,935

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	2,295	43,954	45,955	3,977	3,121	7,099	53,055
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							1,700	△1,700	-	-				-
中間純利益								1,249	1,249	1,249				1,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△2,306		△2,306	△2,306
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,700	△510	1,189	1,189	△2,306	-	△2,306	△1,117
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	37,608	1,784	45,143	47,144	1,671	3,121	4,793	51,937

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,625百万円	2,438百万円
危険債権額	6,702百万円	7,192百万円
要管理債権額	14百万円	14百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	0百万円
貸出条件緩和債権額	14百万円	13百万円
小計額	9,341百万円	9,644百万円
正常債権額	571,678百万円	580,488百万円
合計額	581,020百万円	590,133百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
1,491百万円	1,519百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
4,327百万円	4,009百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	56,602 百万円	55,736 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	56,621 百万円	55,755 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	716 百万円	939 百万円
借入金	52,300 百万円	34,300 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
保証金	235 百万円	232 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	54,816 百万円	33,867 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	53,791 百万円	32,158 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
- 百万円	50 百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	744 百万円	575 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
有形固定資産	124 百万円	153 百万円
無形固定資産	60 百万円	95 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
株式等償却	115 百万円	- 百万円
株式等売却損	10 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	791 百万円	263 百万円

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●その他

中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第149期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	6,486	6,986	6,604	13,150	13,207
経常利益	百万円	901	1,507	1,754	1,636	2,542
中間純利益	百万円	667	1,059	1,249	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	1,184	1,782
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	47,759	53,935	51,937	51,757	53,055
総資産額	百万円	761,505	818,459	808,546	788,062	817,049
預金残高	百万円	678,842	704,923	715,256	689,185	705,129
貸出金残高	百万円	558,667	576,409	589,332	566,613	580,247
中小企業等向け貸出残高	百万円	514,626	537,866	557,800	530,288	548,788
中小企業等向け貸出比率	%	92.11	93.31	94.64	93.58	94.57
消費者ローン残高	百万円	166,960	172,830	180,339	170,156	176,800
うち住宅ローン残高	百万円	160,234	165,041	171,342	162,733	168,286
有価証券残高	百万円	115,390	132,016	130,300	127,317	133,569
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	%	6.27	6.58	6.42	6.56	6.49
従業員数	人	469	466	445	451	434
[外、平均臨時従業員数]		[114]	[122]	[116]	[117]	[121]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,443	22	5,466	5,137	22	5,159
資金調達費用	199	-	199	197	-	197
資金運用収支	5,244	22	5,267	4,939	22	4,961
役員取引等収益	571	-	571	549	-	549
役員取引等費用	780	-	780	793	-	793
役員取引等収支	△208	-	△208	△243	-	△243
その他業務収益	10	-	10	95	-	95
その他業務費用	-	-	-	4	-	4
その他業務収支	10	-	10	90	-	90
業務粗利益	5,046	22	5,069	4,786	22	4,809
業務粗利益率	1.30%	0.88%	1.30%	1.22%	0.80%	1.21%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,526	8	1,534	1,363	7	1,370

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年9月期						2022年9月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	768,826	5,084	5,443	22	1.41%	0.88%	781,096	5,546	5,137	22	1.31%	0.80%
うち 貸 出 金	569,249	-	4,271	-	1.49%	-	579,117	-	4,288	-	1.47%	-
うち 商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	119,609	5,084	1,153	22	1.92%	0.88%	122,430	5,546	797	22	1.29%	0.80%
うち コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	79,967	-	18	-	0.04%	-	79,548	-	50	-	0.12%	-
資 金 調 達 勘 定	741,671	-	199	-	0.05%	-	751,668	-	197	-	0.05%	-
うち 預 金	693,337	-	199	-	0.05%	-	706,424	-	197	-	0.05%	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	48,334	-	-	-	-	-	45,244	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2021年9月期						2022年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	△4,852	2	5,529	1	676	4	△4,944	1	4,637	△2	△306	△0
うち 貸 出 金	△3,827	-	3,974	-	146	-	△4,119	-	4,137	-	17	-
うち 商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	△1,022	2	1,539	1	516	4	△775	1	418	△2	△356	△0
うち コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	△4	-	13	-	9	-	△51	-	83	-	32	-
支 払 利 息	△174	-	152	-	△21	-	△189	-	187	-	△1	-
うち 預 金	△174	-	152	-	△21	-	△189	-	187	-	△1	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	571	-	571	549	-	549
うち 預金・貸出金業務	158	-	158	131	-	131
うち 為 替 業 務	179	-	179	148	-	148
うち 証 券 関 連 業 務	0	-	0	0	-	0
うち 代 理 業 務	3	-	3	3	-	3
役 務 取 引 等 費 用	780	-	780	793	-	793
うち 為 替 業 務	72	-	72	53	-	53

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	10	-	10	95	-	95
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益	10	-	10	95	-	95
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	4	-	4
国債等債券売却損	-	-	-	4	-	4
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

●利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.36	0.42
資本経常利益率	6.19	6.97
総資産中間純利益率	0.26	0.30
資本中間純利益率	4.35	4.95

●利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.41	0.88	1.40	1.31	0.80	1.30
資金調達原価	0.97	-	0.97	0.95	-	0.95
総資金利鞘	0.43	-	0.43	0.35	-	0.35

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月期				2022年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	361,544	-	361,544	51.28%	377,590	-	377,590	52.79%
	うち有利息預金	298,330	-	298,330	42.32%	306,702	-	306,702	42.88%
	定期性預金	341,750	-	341,750	48.48%	336,120	-	336,120	46.99%
	うち固定自由金利定期預金	335,116	-	335,116	47.53%	329,919	-	329,919	46.12%
	うち変動自由金利定期預金	710	-	710	0.10%	656	-	656	0.09%
	その他	1,628	-	1,628	0.23%	1,544	-	1,544	0.21%
合計	704,923	-	704,923	100.00%	715,256	-	715,256	100.00%	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合計	704,923	-	704,923	100.00%	715,256	-	715,256	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2021年9月期				2022年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	350,212	-	350,212	50.51%	364,778	-	364,778	51.63%
	うち有利息預金	290,067	-	290,067	41.83%	299,557	-	299,557	42.40%
	定期性預金	341,924	-	341,924	49.31%	340,378	-	340,378	48.18%
	うち固定自由金利定期預金	334,882	-	334,882	48.30%	333,833	-	333,833	47.25%
	うち変動自由金利定期預金	711	-	711	0.10%	667	-	667	0.09%
	その他	1,199	-	1,199	0.17%	1,267	-	1,267	0.17%
	合計	693,337	-	693,337	100.00%	706,424	-	706,424	100.00%
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-	-	-
総合	合計	693,337	-	693,337	100.00%	706,424	-	706,424	100.00%

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月以下	3カ月超 6カ月以下	6カ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	2021年9月	83,011	80,558	139,897	14,568	8,469	9,320	335,826
	2022年9月	78,689	81,590	137,335	16,266	8,225	8,468	330,576
うち固定自由 金利定期預金	2021年9月	82,974	80,558	139,742	14,262	8,257	9,320	335,116
	2022年9月	78,608	81,473	137,250	16,054	8,064	8,468	329,919
うち変動自由 金利定期預金	2021年9月	37	0	154	306	211	-	710
	2022年9月	81	116	85	211	161	-	656

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		2021年9月期	2022年9月期
財形貯蓄残高		869	837

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	472,554	67.03%	481,750	67.35%
法人預金	226,991	32.20%	227,459	31.80%
その他	5,377	0.76%	6,045	0.84%
合計	704,923	100.00%	715,256	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり預金額	18,550	-	18,550	18,822	-	18,822

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	476人	-	476人	456人	-	456人
従業員1人当たり預金額	1,480	-	1,480	1,568	-	1,568

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	21,045	—	21,045	20,612	—	20,612
	証書貸付	510,199	—	510,199	525,269	—	525,269
	当座貸越	43,761	—	43,761	41,931	—	41,931
	割引手形	1,402	—	1,402	1,519	—	1,519
	合計	576,409	—	576,409	589,332	—	589,332

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	19,247	—	19,247	21,368	—	21,368
	証書貸付	510,043	—	510,043	519,146	—	519,146
	当座貸越	38,561	—	38,561	37,155	—	37,155
	割引手形	1,397	—	1,397	1,447	—	1,447
	合計	569,249	—	569,249	579,117	—	579,117

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2021年9月	32,582	31,910	38,343	29,818	399,991
2022年9月	38,115		27,614	37,868	26,359	417,442	41,931	589,332
うち変動金利	2021年9月	7,074	11,619	18,290	14,261	299,435	24,550	375,232
	2022年9月	7,282	14,207	16,739	13,722	310,580	25,480	388,013
うち固定金利	2021年9月	25,508	20,291	20,053	15,557	100,556	19,210	201,176
	2022年9月	30,833	13,406	21,128	12,636	106,861	16,450	201,318

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	15,168	—	15,168	15,508	—	15,508

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	476人	—	476人	456人	—	456人
従業員1人当たり貸出金	1,210	—	1,210	1,292	—	1,292

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
有価証券	—	—
債権	2,055	3,806
商品	—	—
不動産	136,901	140,226
その他	54	54
計	139,011	144,087
保証	299,663	308,573
信用	137,734	136,671
合計	576,409	589,332
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,377	576,409	100.00%	23,858	589,332	100.00%
製造業	1,081	67,293	11.67%	1,069	66,098	11.21%
農業・林業	26	139	0.02%	22	136	0.02%
漁業	5	42	0.00%	4	36	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	59	0.01%	3	57	0.00%
建設業	1,723	52,967	9.18%	1,804	56,126	9.52%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	4,061	0.70%	21	4,961	0.84%
情報通信業	53	1,587	0.27%	51	1,573	0.26%
運輸業・郵便業	302	17,636	3.05%	306	17,604	2.98%
卸売業	309	23,942	4.15%	316	25,387	4.30%
小売業	876	22,697	3.93%	866	21,843	3.70%
金融・保険業	35	12,147	2.10%	35	11,787	2.00%
不動産業	231	20,589	3.57%	263	26,015	4.41%
不動産賃貸管理業	373	30,272	5.25%	381	31,571	5.35%
物品賃貸業	19	3,455	0.59%	24	1,870	0.31%
学術研究・専門・技術サービス業	162	2,828	0.49%	157	3,375	0.57%
宿泊業	70	7,130	1.23%	69	6,946	1.17%
飲食業	673	6,020	1.04%	631	5,837	0.99%
生活関連サービス業・娯楽業	251	4,955	0.85%	262	4,754	0.80%
教育・学習支援業	35	1,222	0.21%	34	1,284	0.21%
医療・福祉	338	31,989	5.54%	363	31,532	5.35%
その他のサービス	451	15,051	2.61%	446	11,451	1.94%
地方公共団体	6	1,335	0.23%	6	1,192	0.20%
個人による貸家業	970	68,810	11.93%	1,014	71,086	12.06%
その他	15,366	180,172	31.25%	15,711	186,800	31.69%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2021年9月期	2022年9月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	576,409	589,332
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	23,321件	23,809件
	金額	537,866	557,800
(B) / (A)	貸出先数	99.76%	99.79%
	金額	93.31%	94.64%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	325,005	56.38%	334,754	56.80%
運転資金	251,403	43.62%	254,577	43.20%
合計	576,409	100.00%	589,332	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
消費者ローン残高	172,830	180,339
住宅ローン残高	165,041	171,342
その他ローン残高	7,789	8,996

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	576,409	—	576,409	589,332	—	589,332
預金(B)	704,923	—	704,923	715,256	—	715,256
預貸率	(A) / (B)	81.76%	81.76%	82.39%	—	82.39%
	期中平均	82.10%	82.10%	81.97%	—	81.97%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
有価証券	—	—
債権	36	36
商品	—	—
不動産	80	87
その他	—	—
計	117	124
保証	—	—
信用	104	163
合計	221	287

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増減
一般貸倒引当金	1,086	1,413	327
個別貸倒引当金	1,935	2,131	195
合計	3,022	3,545	522

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,537	2,438
危険債権	6,053	7,192
要管理債権	161	14
三月以上延滞債権	—	0
貸出条件緩和債権	161	13
小計	8,753	9,644
正常債権	568,452	580,488
合計〔総与信残高(未残)〕	577,205	590,133

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	28,370	-	28,370	29,800	-	29,800
地方債	14,085	-	14,085	14,673	-	14,673
社債	31,682	-	31,682	29,745	-	29,745
株式	28,609	-	28,609	26,154	-	26,154
その他の	19,639	9,628	29,268	19,833	10,092	29,926
うち外国債券	-	5,074	5,074	-	5,012	5,012
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	122,387	9,628	132,016	120,207	10,092	130,300

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,564	-	29,564	29,991	-	29,991
地方債	13,451	-	13,451	14,686	-	14,686
社債	31,819	-	31,819	31,152	-	31,152
株式	22,155	-	22,155	21,513	-	21,513
その他の	17,915	9,786	27,702	19,301	11,330	30,631
うち外国債券	-	5,084	5,084	-	5,546	5,546
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	114,907	9,786	124,694	116,645	11,330	127,976

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2021年9月	-	-	9,174	-	-	19,196
	2022年9月	-	9,109	-	-	-	20,690	-	29,800
地方債	2021年9月	397	588	1,553	3,741	7,540	264	-	14,085
	2022年9月	299	915	4,244	1,766	7,225	222	-	14,673
社債	2021年9月	2,007	7,835	9,147	1,407	7,029	4,253	-	31,682
	2022年9月	4,408	7,412	5,343	1,967	6,931	3,681	-	29,745
株式	2021年9月							28,609	28,609
	2022年9月							26,154	26,154
その他の	2021年9月	368	2,143	6,928	1,706	3,523	1,359	13,237	29,268
	2022年9月	475	3,375	5,255	2,124	3,862	1,166	13,666	29,926
うち外国債券	2021年9月	299	502	1,518	199	1,194	1,359	-	5,074
	2022年9月	-	1,098	895	1,202	648	1,166	-	5,012
うち外国株式	2021年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2022年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	2021年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2022年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2021年9月	2,773	10,567	26,804	6,855	18,094	25,074	41,846	132,016
	2022年9月	5,183	20,813	14,843	5,859	18,018	25,761	39,821	130,300

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	122,387	9,628	132,016	120,207	10,092	130,300
預金(B)	704,923	-	704,923	715,256	-	715,256
預証率	(A)/(B)	-	18.72%	16.80%	-	18.21%
期中平均		-	17.98%	16.51%	-	18.11%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	-	-
地方債・政保債	389	388
合計	389	388

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

		2021年9月期		2022年9月期	
国債		20		14	
地方債・政保債		—		—	
合計		20		14	

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売	買	—	—	—	—	—	—
高							

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

該当事項はありません。

〈その他の有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

		2021年9月期					2022年9月期				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	20,203	26,270	6,066	6,869	802	19,105	23,815	4,710	6,242	1,531
債	券	73,896	74,138	242	386	144	75,982	74,169	△1,812	111	1,924
	国債	28,343	28,370	27	137	110	31,258	29,800	△1,458	72	1,530
	地方債	14,025	14,085	60	67	6	14,815	14,673	△141	9	151
	社債	31,527	31,682	154	181	26	29,908	29,695	△212	29	242
そ	の	27,554	29,157	1,602	1,881	278	30,356	29,831	△525	1,202	1,728
合	計	121,654	129,566	7,912	9,137	1,225	125,444	127,816	2,371	7,556	5,184

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
そ	の	3,188	755	10	3,002	671	4

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

		2021年9月期		2022年9月期	
満期保有目的の債券		—		50	
その他の有価証券		1,309		1,294	
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,198		1,198	
	非上場外国証券	—		—	
そ	の	111		95	

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前中間会計期間(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	976	1,000	△23	—	△23

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
評 価 差 額	8,103	2,371
その他有価証券	8,127	2,371
その他の金銭の信託	△23	—
(△) 繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△2,431	△700
その他有価証券評価差額金	5,672	1,671

- デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

- ストック・オプション等関係
該当事項はありません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	1956年1月	1957年9月	1959年3月	1966年4月	1988年11月	1997年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(2022年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未済 株式の状況
株 主 数 (人)	0	9	2	49	0	1,429	1,489	—
所 有 株 式 (株)	0	7,579,640	154,600	11,268,970	0	4,996,790	24,000,000	—
割 合 (%)	0.00%	31.58%	0.64%	46.95%	0.00%	20.82%	100%	—

●大株主一覧

(2022年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,673千株	6.97%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号 常盤橋タワー	1,385千株	5.77%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合 計		13,856千株	57.73%